

福 祉 部 ・ こ ど も 家 庭 局

事 業 名 及 び そ の 内 容

21 年 度
(20 年 度)

千円

1 福祉サービスの人材・施設・在宅ケアの充実

(1) 福祉・介護サービス人材の確保と育成

事 業 名	事 業 内 容	金 額
⑩福祉人材の確保事業	福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 潜在的有資格者等養成支援事業 複数事業所連携事業 職場体験事業 進路選択学生支援事業 補助率 国%間接 福祉・介護人材定着支援事業 実習受入施設ステップアップ事業 補助率 % (国½ 県½)	千円 80,500
⑪介護福祉士等修学資金原資造成補助 [20年度2月補正]	若い人材の福祉・介護分野への参入を促進するための養成施設入学者への修学資金貸付けの原資造成に対して助成 補助先 県社会福祉協議会 補助率 国%間接	124,160
福祉人材センター運営事業	広報啓発事業、福祉人材育成事業、人材確保支援事業、福祉人材バンクの運営 委託先 県社会福祉協議会	10,176
⑫介護就労お助け事業 [ふるさと雇用]	就労機会の確保、社会福祉施設等における処遇向上のため、社会福祉法人等と連携し、福祉・介護に関心の高い地域求職者の雇用を支援	129,361
⑬「あたたか介護」表彰制度	介護従事者の社会的評価向上のため、思いやりがあり、やさしい介護の実践者を表彰 表彰人数 10名程度	1,000
⑭「介護の日」啓発活動事業	介護従事者への理解を深め、介護家族への支援を図るため、介護の日啓発イベント「なら介護の日2009」を開催 時期 平成21年11月 内容 パネルディスカッション、介護相談会等	500

345,697

うち2月補正
124,160

(14,248)

(2) 障害者に対する福祉サービス基盤の充実

事 業 名	事 業 内 容	金 額
障害者自立支援介護給付事業	障害者(児)自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所支援等の利用に対する県負担金 負担区分 国%直接 県¼ 市町村¼	千円 1,719,946
障害者自立支援訓練等給付事業	障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援、就労継続、自立訓練、共同生活援助、共同生活介護の利用に対する県負担金 負担区分 国%直接 県¼ 市町村¼	477,163

7,227,620

うち2月補正
1,283,417

(6,025,776)

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
障害者(児)自立支援施設運営費	障害者(児)自立支援のための施設訓練給付費等負担金 (対象施設) (対象者数) 身体障害者施設 6施設 262人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 直接 県 $\frac{1}{4}$ 市町村 $\frac{1}{4}$ 知的障害者施設 28施設 554人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 直接 県 $\frac{1}{4}$ 市町村 $\frac{1}{4}$ 障害児施設 24施設 366人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 県 $\frac{1}{2}$	1,868,264	
市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成 相談支援事業 市町村相談支援機能強化、成年後見制度利用支援等 コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等 補助率 $\frac{1}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$ 直接)	233,000	
小規模グループホーム等支援事業	小規模グループホーム等の利用者の生活基盤を確保するため、運営費の一部を助成し、グループホーム等の大規模化・集約化を促進(㉑～㉒) 補助率 $\frac{1}{2}$	4,803	
重症心身障害児(者)通園事業	在宅の重症心身障害児(者)に対して、通園の方法による日常生活動作、運動機能訓練等を実施 A型 肢体不自由児施設に併設 東大寺整肢園 総合リハビリテーションセンター B型 障害児施設・国立病院機構で実施 吉野学園、松籟荘病院	78,829	
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 [20年度2月補正]	障害者自立支援法の円滑な実施を目的とする特別対策事業を実施するための基金の積立て	1,276,917	
障害者自立支援特別対策事業	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、平成21年度以降も特別対策を実施 事業者に対する運営の安定化を図る措置 事業運営安定化事業 通所サービス等利用促進事業 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 小規模作業所緊急支援事業 障害者地域移行体制強化事業 一般就労移行等促進事業 障害者自立支援基盤整備事業 その他法施行に伴い緊急に必要な事業 事業期間 ㉑～㉓	382,303	
自立支援医療事業	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減もしくは改善するための医療を受けた場合に市町村が行う医療給付に対する県負担 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 直接 県 $\frac{1}{4}$ 市町村 $\frac{1}{4}$	294,194	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
障害者自立支援推進事業	障害者自立支援制度の円滑な施行及び運用の推進 奈良県障害者施策推進協議会・専門委員会の開催 障害者介護給付費等不服審査会の運営	2,885	
障害者施設整備事業	障害者自立支援施設等の整備 ⑧(福)総合施設美吉野園 吉野学園 施設入所支援、生活介護 定員35人 知的障害児施設 定員10人 ⑨(福)桜井市手をつなぐ育成会 虹の郷 双葉 生活介護 定員15人 就労継続B型 定員10人 補助率 ¼(国½ 県¼)	443,596	
障害者社会参加総合推進事業	障害者社会参加総合推進事業団体委託 聴覚障害者生活訓練事業、オストメイト社会適応 訓練事業等 手話通訳者等養成事業 手話通訳者等の養成、県主催各種大会への手話通 訳者等の派遣 視覚障害者情報支援事業 視覚障害者の自立支援のためのIT講習実施等 奈良県障害者スポーツ大会の開催 全国障害者スポーツ大会への選手派遣 身体障害者補助犬育成事業、障害者110番事業、中 途失明者等生活訓練事業外9事業	30,965	
⑧「奈良県障害者長期計 画2005」見直し事業	平成17年度～平成26年度を計画期間とする「奈良県 障害者長期計画2005」の後期5カ年の内容について 見直しを実施	1,870	
総合リハビリテーション センター・福祉パーク管 理事業 [一部20年度2月補正]	指定管理者への運営委託 指定管理者 (福)奈良県社会福祉事業団 指定期間 ⑱～㉓ 病院部門(診療10科100床)・施設部門(4施設) (一部再掲)・県営福祉パーク(福祉住宅体験館 を含む)の運営 空調設備改修工事設計委託 医療用照明器等設備更新	412,885	
(3) 高齢者に対する福祉サービス基盤の充実			11,817,782
事業名	事業内容	金額	千円
介護給付費負担金	介護保険制度の保険者である市町村に対して、介護 給付及び予防給付に要する経費を負担 負担区分(施設等給付費) 保険料50% 国20%直接 県17.5% 市町村12.5% 負担区分(居宅給付費) 保険料50% 国25%直接 県12.5% 市町村12.5%	10,833,000	
地域支援事業交付金	市町村の地域支援事業に要する経費を負担 介護給付費見込額の3.0%以内 介護予防事業 特定高齢者施策、一般高齢者施策 負担区分 保険料50% 国25%直接 県12.5% 市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支 援等 負担区分 保険料20% 国40%直接 県20% 市町村20%	354,000	
			[債務負担行為] 263,000 (11,919,413)

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
介護保険制度推進事業	介護保険制度推進事業 介護保険審査会の運営 保険者指導、小規模保険者の指導・支援 介護保険事業支援計画等の推進 奈良県市町村介護保険制度推進協議会の開催 介護支援専門員等管理システムの運営 認定調査員等研修事業 認定調査員研修、介護認定審査会運営適正化研修等 低所得者利用者負担対策事業 障害者ホームヘルパー利用者等支援措置事業 社会福祉法人利用者負担減免措置事業 事業者支援事業 介護サービス事業者の新規指定及び指定の更新、事業者に対する集団指導の実施等 介護給付適正化推進事業 ケアマネジメント等適正化推進事業 ㊦介護保険事業状況報告システム改修事業	54,840	
特別養護老人ホームの整備	特別養護老人ホーム整備に対する助成 創設 定員100人分	[債務負担行為] 263,000	
介護サービス情報の公表事業	介護サービス利用者の適切な選択のため、事業者情報の公表を実施 介護サービス情報の公表推進事業 介護サービス情報の公表モデル調査事業	2,238	
㊦介護における事故予防推進研修事業	事故予防推進研修の開催 対象 県内高齢者福祉施設職員 回数 年2回	300	
軽費老人ホーム運営費助成事業	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設 対象者 846人	573,404	
(4) 在宅ケア推進のための基盤整備			30,500
事業名	事業内容	金額	(-)
㊦小規模多機能型居宅介護普及促進事業	通所や訪問のほか短期間の宿泊にも対応できる介護サービスを普及啓発し、社会的認知度を高めるとともに利用を促進 小規模多機能型居宅介護利用促進事業 試行的利用経費補助 補助対象 21事業所 限度額 1人あたり69,955円 小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会開催 啓発普及パンフレットの作成 市町村担当者会議の開催 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講支援 サービスの質の確保と職員の意欲向上のための研修受講費用を助成	30,000	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
㊦訪問看護ステーションネットワーク支援事業	医療機関から在宅生活への円滑な移行と切れ目のない質の高いケアの提供体制を確立するため、訪問看護ステーションのネットワーク化を支援 訪問看護ステーションネットワーク会議の設置・運営 在宅療養生活支援のための地域連携システム構築検討会の開催	500	
(5) 福祉のまちづくりのための基盤整備			26,500
人にやさしい鉄道駅整備事業	既設鉄道駅舎の福祉的整備を促進するための助成 国庫補助事業 補助率 県 $\frac{1}{6}$ (国 $\frac{1}{3}$ 直接) 補助限度額 福祉整備改修 2,500千円 整備駅 JR 畠田駅、㊦近鉄田原本駅 県単補助事業 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 福祉整備改修 2,500千円 整備駅 ㊦近鉄九条駅、㊦近鉄西田原本駅	10,000	うち2月補正 16,500 (40,000)
㊦社会福祉総合センター改善事業 [20年度2月補正]	福祉活動の拠点施設である社会福祉総合センターの吸収式冷温水機設備の交換整備	16,500	
(6) 医療保険制度の円滑な推進			20,454,435
国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する都道府県財政調整交付金給付費等の7%	5,050,000	(19,264,775)
国民健康保険基盤安定化事業	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する助成等 保険基盤安定化事業 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ 市町村 $\frac{1}{4}$ 保険者支援事業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 直接 県 $\frac{1}{4}$ 市町村 $\frac{1}{4}$	3,357,000	
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する助成 対象医療費 80万円超 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 直接 県 $\frac{1}{4}$ 市町村国保 $\frac{1}{2}$	636,000	
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対して助成 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ 直接 県 $\frac{1}{3}$ 市町村国保 $\frac{1}{3}$	275,000	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
後期高齢者医療給付事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付 対象 75歳以上（65歳以上の政令で定める障害者を含む） 対象人員 136,627人 対象医療費 107,841百万円 負担区分 保険料 $\frac{1}{10}$ 支援金等 $\frac{1}{10}$ 国 $\frac{1}{3}$ 直接 県 $\frac{1}{2}$ 市町村 $\frac{1}{2}$ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対して公費負担 対象医療費 80万円超 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ 直接 県 $\frac{1}{4}$ 広域連合 $\frac{1}{2}$	9,303,000	
後期高齢者医療保険基盤安定化事業	低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ 市町村 $\frac{1}{4}$ 医療費の低い市町村の被保険者に対して課す不均一保険料と均一保険料との差額を公費補填 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 直接 県 $\frac{1}{2}$	1,501,000	
後期高齢者医療財政安定化基金事業	保険料の収納リスクや見込み以上の医療給付費の増加に対応するための基金の積立て	310,690	
後期高齢者医療制度運営事業	後期高齢者医療制度に関する審査請求の処理を行う後期高齢者医療審査会の運営	1,120	
後期高齢者健康診査補助事業	後期高齢者の健康診査の自己負担を軽減するため、健診経費の一部に対して助成（㉔～㉕）	10,000	
㉔長寿医療制度・国民健康保険運営あり方検討事業	長寿医療制度・国民健康保険の運営のあり方について検討し、国に提言、要望 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）・国保健康保険運営検討会等の開催 保険料決定の要素となる医療費の分析	5,700	
医療費適正化推進事業	医療費適正化のための懇談会の開催 市町村国保による特定健診等への支援等 ㉕在宅療養推進調査・研究事業 在宅療養の利用促進を図るための調査の実施	4,925	
(7) 福祉医療対策の推進			2,068,000
事業名	事業内容	金額	
㉕老人医療費助成事業	対象 昭和15年7月31日までに生まれた70歳未満の老人 対象人員 2,506人 補助率 $\frac{1}{2}$ 公費負担医療費 150百万円	82,000	
㉕心身障害者医療費助成事業	対象 心身障害者 （身障手帳1・2級又は療育手帳A所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く）） 対象人員 9,630人 補助率 $\frac{1}{2}$ 公費負担医療費 1,206百万円	611,000	
			(2,370,000)

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
㊦重度心身障害老人等医療費助成事業	対象 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の適用を受けている重度心身障害老人等 対象人員 11,823人 補助率 ½ 公費負担医療費 874百万円	447,000	
㊧乳幼児医療費助成事業	対象 0歳児～就学前 対象人員 63,869人 補助率 ½ 公費負担医療費 1,260百万円	639,000	
㊨母子医療費助成事業	対象 母子家庭の母等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 対象人員 26,855人 補助率 ½ 公費負担医療費 546百万円	279,000	
福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が、医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するための市町村の貸付金制度に対して無利子貸付けを実施	10,000	
2 地域で安心して暮らし、働ける体制の整備			
(1) 県民誰もが地域で安心してくらすための施策の充実			374,004
事業名	事業内容	金額	(243,850)
㊩障害者及び高齢者の生活、介護等に関する実態調査 [緊急雇用]	今後の福祉政策について、中長期的・総合的観点から体系的に整理し、実行するための基礎資料として県内の障害者・高齢者の生活実態を幅広く詳細に把握するための調査を実施 生活、介護等に関する実態調査 事業者及び事業所従事者に対する調査	105,640	
地域ケア推進ネットワーク等構築事業	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住民、行政、福祉関係団体との重層的なネットワークづくりや高齢者分野における医療と介護の連携による包括的・継続的なケア提供体制づくりをモデル実施	8,711	
㊪市民後見人候補者養成研修事業	より多くの障害者や高齢者が成年後見制度を利用できるように、市民後見人候補者を養成するための研修を実施 (ボランティア・NPO活動推進基金活用事業)	1,000	
日常生活自立支援事業	判断能力の低下した高齢者や障害者等に対して、生活支援員を派遣するなど、自立した生活のための支援を実施 県社会福祉協議会 専門員の配置、契約締結審査会の運営等 市町村社協(39市町村社協) 調査、ケース検討時の立ち会い、相談、生活支援員の派遣等 補助率 ⅓(国½ 県½)	23,998	
民生児童委員活動費	民生児童委員数 2,240名(主任児童委員 215名) 地区民生委員協議会の活動 103協議会 民生児童委員研修会等の開催	152,309	
㊫障害者総合相談支援拠点集約化事業	障害の種別を問わず、ライフステージに応じた総合的な相談支援を実施するため、障害者総合相談支援拠点として「はっと支援センター」を各圏域に整備 はっと支援拠点整備(中和・東和) 発達障害者就労支援 障害者就業・生活支援センター増設 地域づくり・人材育成 権利擁護支援	22,760	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
障害者相談支援体制整備事業	専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、ネットワークづくりを実施 障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施	24,723	
障害児等療育圏域支援モデル事業	在宅の障害児が身近な圏域で継続的な療育支援が受けられるよう、障害児・保護者と療育支援機関とを結びつけるコーディネーターを設置 ⑳～㉒ 南和圏域でモデル実施	5,000	
高次脳機能障害支援事業	病気や事故により脳に障害を受け、日常生活に大きな支障のある高次脳機能障害者への支援 総合リハビリテーションセンター内の相談支援拠点にコーディネーター2名(社会福祉士・医師)を配置 支援計画の策定 医療機関による支援ネットワークづくり等	7,069	
発達障害者支援事業	発達障害支援センターの運営 設置場所 仔鹿園 発達障害者支援体制整備検討委員会の開催	22,794	
(2) 障害者が安心して働くための施策の充実			109,008
			(126,566)
事業名	事業内容	金額	千円
心身障害者通所援護事業	心身障害者福祉作業所運営費助成 実施主体 市町村等 補助対象 11カ所 補助単価 通所 5人～8人 5,100千円 " 9人～14人 5,750千円 " 15人～19人 6,750千円 重度障害者加算 補助単価 月額 5,700円 ^入 補助率 1/2 小規模通所授産施設運営費助成 実施主体 市町村 補助率 3/4(国1/2 県1/4)	40,028	
障害者就業支援事業	障害者就業・生活支援センター運営事業 就業と生活の一体的な支援のため、障害者就業・生活支援センターを運営 西和圏域 1カ所(福)ちいろば会に委託) ㉓就労支援ジョブサポーター派遣事業 障害者(児)の就労移行を促進するため、ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 奈良県庁障害者就労支援実践会議 奈良県が一つの事業所として障害者(児)の実習受入れ、障害者福祉施設への優先発注等障害者の就労支援に資する取組を実施	8,743	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
障害者働きがい支援事業	県内の授産施設等の工賃向上を図るため、各施設における計画策定・起業や、共同受発注・販路拡大への取組を支援(⑳～㉓) コーディネーター2名配置 就労収入向上支援チームの派遣等	18,556	
㉑働きがいサポートモデル事業	障害者働きがい支援事業のモデル事業所として選定された事業所に対して、工賃倍増への取組の実効性を高めるため、設備投資費用を一部助成(㉑～㉓) 補助率等 国%間接(限度額 500千円)	5,000	
㉒授産品販売支援員設置事業 [ふるさと雇用]	イベントやアンテナショップ等において障害者が製作した授産品(クラフト、菓子、パン等)の販売支援を実施 販売員等2名配置、販売PR等(㉑～㉓)	7,681	
障害者就労訓練設備等整備事業	就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備等への助成 助成箇所 7カ所 補助率 国%間接	29,000	
(3) 認知症対策、高齢者虐待防止対策の推進			15,460
			(11,777)
事業名	事業内容	金額	千円
認知症対策の推進	認知症の早期発見・早期対応に向けた認知症に携わる専門職の支援及び地域で支える体制づくりを推進 ㉑市町村認知症地域ケア研修事業 市町村が実施する地域ネットワーク研修等に対する助成 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$ 県 $\frac{1}{4}$) ㉒認知症地域ケア推進事業 地域包括支援センターに配置する認知症連携担当者等の人件費に対する助成 補助率 国%間接 認知症サポーター育成事業等	14,168	
高齢者虐待防止の推進	高齢者虐待防止に携わる専門職の支援 高齢者虐待防止検討ワーキンググループの設置 介護施設・サービス事業者研修会の開催	1,292	
(4) 生きがいと健康づくりの推進			131,707
			(134,616)
事業名	事業内容	金額	千円
長寿社会推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための総合的事業の実施 社会活動についての啓発普及活動 情報誌の発行、ホームページ「遊・悠ねっと」による情報提供 スポーツ健康づくり及び地域活動促進組織づくり 社会活動の振興のための指導者の育成等 仲間づくり支援	95,600	
地域支え合いカンパニー支援事業	高齢者グループ(60歳以上が過半数)による起業に対する支援 地域支え合いカンパニー支援事業 相談、研修会、専門相談員派遣等 地域支え合いカンパニー創設支援事業 初度備品等整備経費の助成 実施主体 (財)健やか奈良支援財団	2,139	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
高齢者総合相談センター運営事業	高齢者及びその家族からの各種相談に総合的に対応 設置場所 社会福祉総合センター 委託先 (財) 健やか奈良支援財団	15,724	
県老人クラブ連合会活動推進事業	老人クラブ等活動推進員設置事業 県老連健康づくりニューリーダー養成事業等	4,018	
敬老事業	長寿者賞の贈呈 新たに満88歳を迎える高齢者に祝い品を贈呈 新100歳及び男女最高齢者への祝い品の贈呈	14,226	
3 生活援護の充実			4,698,638
			(4,606,636)
事業名	事業内容	金額	千円
生活保護費の支給	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ 県 $\frac{1}{4}$ 生活保護法73条負担金 居住地不明の被保護者等に係る市町村支弁経費の $\frac{1}{4}$ を県負担 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 中国残留邦人生活支援給付金事業	4,570,655	
要保護世帯向け長期生活支援資金原資造成補助事業	一定以上の居住用不動産を保有する要保護高齢者世帯に対し当該不動産を担保として生活資金を貸付け 実施主体 県社会福祉協議会 貸付限度 不動産評価額の7割 貸付月額 生活扶助費の1.5倍以内	120,748	
中国帰国者地域生活支援事業	中国残留邦人等の地域社会における生活支援の推進 日本語教育支援事業等 負担区分 国 $\frac{100}{100}$	7,235	
4 子育て支援の充実			
(1) 子育て支援等の総合的推進			1,855
			(810)
事業名	事業内容	金額	千円
子育て支援等の総合的推進	「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」の運営 ㊸(仮称)奈良県こども・子育て応援プラン(㊸～㊾)策定事業 次世代育成支援対策推進法に基づき子育て支援に係る行動計画を策定、公表	1,855	
(2) 子育て家庭支援の充実			5,805,803
			うち2月補正 1,183,282
事業名	事業内容	金額	千円
保育所運営費	民間保育所に入所する乳幼児の保育経費を負担 対象保育所数 55カ所 対象児童数 月平均7,601人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 直接 県 $\frac{1}{2}$ 市町村 $\frac{1}{4}$	788,426	
			(4,156,773)

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
休日保育事業費補助	日曜・祝日を含めて年間を通して開所する保育所を指定し、休日保育を実施する市町村に対する助成 対象 生駒市、香芝市、王寺町 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 県 $\frac{1}{3}$)	2,344	
一時保育事業費補助	一時保育事業 保護者の傷病等による緊急一時的な保育事業に対する助成 対象保育所数 52カ所 特定保育事業 一定程度の日時について保育をすることができないと認められる場合に対応する保育事業に対する助成 対象保育所数 8カ所 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 県 $\frac{1}{3}$)	39,204	
病児・病後児保育事業費補助	看護師等により病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する保育所等に対する助成 対象保育所数 病児対応型 1カ所 病後児対応型 5カ所 体調不良児対応型 9カ所 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 県 $\frac{1}{3}$)	47,976	
2歳未満児保育実施事業費補助	1歳児が5人以上入所している民間保育所の保育士加配に要する経費に対する助成 対象児童数 月平均1,145人 補助率 $\frac{1}{2}$	12,234	
障害児保育受入促進事業費補助	障害児をより多く受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対する助成 対象保育所数 27カ所	31,400	
家庭支援推進保育事業費補助	家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対する助成 対象保育所数 28カ所	26,254	
㊦安心こども基金積立金事業 [20年度2月補正]	保育所の計画的な整備等を実施することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を行うための基金の積立て	1,174,732	
㊦安心子育て支援対策事業	奈良県安心こども基金を活用し、保育所整備等子育て支援サービスの緊急整備を実施 保育所の緊急整備 保育の質の向上のための研修の実施	396,936	
放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブの運営等に対する助成 補助基準 児童数10人以上のクラブ 補助対象 160クラブ 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 県 $\frac{1}{3}$)	319,454	
放課後児童クラブ施設整備費補助	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 補助対象 13クラブ 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 県 $\frac{1}{3}$)	114,230	
㊦放課後児童クラブ等機能強化事業 [20年度2月補正]	放課後児童クラブ・認可外保育施設等において、児童の健全育成や安全管理のために必要な物品を購入するための経費を助成 補助対象施設 放課後児童クラブ、児童館、認可外保育施設、へき地保育所 補助率等 $\frac{1}{2}$ (限度額 50千円)	8,550	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
児童館運営費等補助	民間児童館運営費等補助 補助対象 1館 児童福祉施設併設型民間児童館補助 補助対象 1館 補助率 ⅓ (国⅓ 県⅓)	7,274	
次世代育成支援対策推進事業	「なら結婚・子育て応援団」事業 「子育て不安ゼロ作戦」推進事業 ㊦なら父親の子育て応援事業 「ならパパ力向上委員会」の設置 父親向け研修会用DVDの作成 ならパパ力向上フォーラムの実施 団体別説明会の実施	11,248	
地域子育て支援拠点事業費補助	子育て親子の交流促進や相談等を行う地域における子育て支援の拠点に対する助成 事業内容 子育て親子の交流の促進、子育て等に関する相談、情報提供、講習等の実施 センター型 21カ所 ひろば型 20カ所 補助率 ⅓ (国⅓ 県⅓)	125,223	
児童家庭支援センター運営事業	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設で児童家庭支援センターを運営 設置場所 天理養徳院(天理市) 飛鳥学院(桜井市)	16,492	
子育て家庭サポートセンター事業	地域における子育てしやすい環境づくりの推進を支援 子育て総合相談窓口の運営 子育て支援サークル等の情報交流会の開催 相談機関ネットワークの運営 子育てホームページの運営 実施主体 (財)健やか奈良支援財団	32,041	
㊦携帯版「子育てネットなら」構築事業 [緊急雇用]	子育てホームページ「子育てネットなら」の携帯電話版を作成し、情報発信を強化	4,478	
子育て電話相談室「安心子育てダイヤル」運営事業	母親などが気軽に相談できるよう経験豊富なボランティアを活用した電話相談室を運営 相談時間 月 火 木 午前10時～午後8時 土日祝日 午後1時～午後5時	1,423	
児童手当の給付	対象 小学校第6学年修了までの児童を養育している父母等 手当月額 3歳未満 10,000円 3歳以上 第2子まで 5,000円 第3子以降 10,000円 負担区分 国⅓直接 県⅓ 市町村⅓ (3歳未満の児童を養育する被用者は) (国⅓直接 県⅓ 市町村⅓ 事業主⅓)	2,645,884	

事業名及びその内容		21年度 (20年度)
(3) 児童虐待対策・要保護児童への支援		1,627,985
		〔債務負担行為〕 821,751
		(1,429,958)
事業名	事業内容	金額 千円
児童虐待防止支援事業	児童虐待防止支援事業 児童虐待防止ネットワークの推進 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催 市町村体制強化支援事業 う蝕ハイリスク児歯科保健指導モデル事業 児童虐待対応24時間体制整備事業 オレンジリボン・キャンペーン 街頭キャンペーンの実施、シンポジウムの開催、 里親登録推進キャンペーンの開催 被虐待児一時保護委託事業	19,218
㊦「みんなで見守る」児童虐待の防止・支援事業	児童虐待の総合的な見守り体制の確立を目指して、 市町村・関係機関等の意識改革・意識向上、児童虐待 対応スキル向上のための支援の実施 スーパーアドバイザーチーム等派遣支援事業 法的助言等専門的アドバイスを実施 意識改革・スキル向上のための研修 基礎研修、専門実務研修、分野別指導等	4,724
㊦こども家庭相談センター業務システム化事業 〔ふるさと雇用〕	こども家庭相談センターにおいて、児童虐待事案の 早期発見・早期対応等、被虐待児や家族への援助の 向上を図るため、相談業務管理をシステム化	15,908
児童養護施設等措置費	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護に係 る経費 児童養護施設 6施設 347人 乳児院 2施設 37人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 県 $\frac{1}{2}$	1,434,093
身元保証人対策事業	児童養護施設等を退所する児童や女性の就職等に際 して、施設長等が身元保証人となった場合の損害保 険契約の保険料に対して助成 対象施設 児童養護施設、母子生活支援施設、婦 人相談所等	372
里親推進事業	里親啓発事業 里親セミナー開催、ホームページによる広報 里親委託推進事業 里親委託推進員の設置、里親委託推進委員会の運 営、家庭体験ふれあい事業 里親支援事業 里親研修、里親サロン開設、里親レスパイト事業	4,075
精華学院整備事業	老朽化の著しい児童自立支援施設精華学院の整備を 実施(18~22) 21~22 本館移転改築、寮改修、体育館屋根修繕、 プール移設等	149,595

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
(4) ひとり親家庭への支援			1,107,320 (1,139,021)
事業名	事業内容	金額	
母子寡婦福祉資金の貸付 (特別会計)	母子福祉資金貸付金 114,000千円 寡婦福祉資金貸付金 6,000千円	120,000 ^{千円}	
児童扶養手当の給付	対 象 父親のいない家庭で、18歳到達後最初の 3月31日までの児童を養育している母等 手当月額 41,720円 一部停止 9,850円～41,710円 加 算 2人目 5,000円 3人目以降 3,000円 負担区分 国 ¹ / ₃ 県 ² / ₃	961,107	
母子家庭等就業・自立支 援センター事業	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業支援サ ービスを提供 就業支援事業 就業相談、就業促進活動、就業支援関係者等研 修会 就業支援講習会等事業 I T講習、調理師講習会等 就業情報提供事業 母子家庭地域生活支援事業 自立支援プログラム策定事業	17,767	
母子家庭等生活支援事業	ひとり親家庭の日常生活を支援 母子家庭等日常生活支援事業 家庭生活支援員の派遣、法律相談事業 ひとり親家庭生活支援事業 生活支援講習会、相談支援及び健康支援等 実施主体 市町村 負担区分 国 ¹ / ₂ 県 ¹ / ₄ 市町村 ¹ / ₄	992	
母子家庭自立支援給付金 事業	母子家庭の母の就業を促進するための支援 自立支援教育訓練給付事業 母子家庭高等技能訓練促進事業	7,454	
(5) 女性相談保護対策の推進			34,733 (34,348)
事業名	事業内容	金額	
女性相談対策事業	中央こども家庭相談センターにおける女性相談、一 時保護及び生活指導	26,311 ^{千円}	
要援護家庭支援の推進	女性一時保護委託事業 DV被害者の保護を民間施設に委託 DV被害者支援員の設置	5,195	
DV被害者支援事業	中央こども家庭相談センターを中心に関係機関の連 携によりDV被害者保護支援ネットワークを運営し、 関係機関との連携を強化 夜間電話相談窓口の運営 心理担当職員設置	3,227	